

## 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループ(第1回)議事概要

日 時：平成 28 年 5 月 19 日(木) 9：00－11：00

場 所：文部科学省 5F5 会議室

出席委員：岡本主査、沖委員、関根委員、東島委員、平方委員、宮本委員、  
安井委員

### 【資料説明】(1) 検討・準備グループの運営について

- 橋田室長より資料 1 に基づき「「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループについて」について説明
- 橋田室長より資料 2 に基づき「平成 28 年度の大学入学者選抜改革に関する検討体制(たたき台)」について説明
- 伯井理事より資料 2 について補足説明
- 橋田室長より資料 3 に基づき「平成 28 年度大学入学者選抜改革に係る検討スケジュール(案)【検討中】」について説明
- 橋田室長より資料 4 に基づき「「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」に関する主な検討課題について(案)」について説明

### 【資料説明】(2) 英語 4 技能の評価に関する論点について

- 圓入室長より資料 5-1 に基づき「英語の 4 技能に関する現状・課題・今後の方向性」について説明
- 圓入室長より資料 5-2 に基づき「平成 27 年度 英語力調査結果(高校 3 年生)の速報(概要)」について説明
- 橋田室長より資料 6 に基づき「大学入学希望者学力評価テスト(仮称) 英語 4 技能の評価に関する論点の例について説明

### 【意見交換①】 英語 4 技能の評価に関する論点について

- 平方委員：今回、事前に最終報告をもらったが、2020 年から始めるが、新しい指導要領に対応した試験へは段階を経ると思う。今回はアクティブ・ラーニングのことは考えないで、対処療法という考えでよいか。
- 橋田室長：英語に限らず、32 年度からはアクティブ・ラーニングに対応した試験になる。そういった観点から、記述式やマークシートの改善等に取り組んでいく。英語については、4 技能評価を実現し、アクティブ・ラーニングに対応する必要があるが、実現の可能性はきちんと検証しながら進めていきたい。当然、32 年度に反映されるようにしたい。

平方委員：アクティブ・ラーニングという言葉が独り歩きしている。実際に今、明治維新から続いてきた教育を変えることとなっているが、今までやってきた日本の教育は講義形式だ。教える側と、教わる側を維持したままアクティブ・ラーニングはできないと思う。しかし、そういうことはどこにも書いていないし、色んなことを言っている人は、そこに言及しない。そういう抜本的なことからやっていかないと、本当にできるのかという不安は感じる。議論を始める前に、文科省に確認をしておきたい。

橋田室長：教育課程の議論でも、アクティブ・ラーニングの取り扱いをどうするかについて議論があった。例えば、参考 1－3（最終報告）の 14 頁の一番下のところにある通り、子供と教員との双方向の関係については議論して整理している。

塩見課長：アクティブ・ラーニングを踏まえた指導は、今の講義形式の教育を否定しているものではない。知識技能を教えただけで、それを踏まえて、1人1人が能動的に考えるスタイルに発展させるものだ。英語に関しても、発信する力を身に付けていけるような、技能を重視した形に変えていこうというものだ。

平方委員：4技能を重視することを否定しているわけではないが、今言ったような誤解は必ずあると思う。アクティブ・ラーニングをやるときに、知識や技能はだれも否定をするわけではないと思う。授業で教えることはなくなる。根本的に、教師と生徒の関係を変えないで双方向の授業はやることはできない。講義型の授業の中では、生徒と教師の関係は抑圧型のものだ。そんな中で本当に対等なアクティブ・ラーニングができるのか。文科省に定義をしてもらいたい。

伯井理事：最終報告の入試について、センターは高校生の能力を測るものだ。そんなに大きく変わるわけではなかろうと思う。今議論している新テストは、採点可能性のものだ。共通テストの効用と限界を踏まえながら議論すべき。その先は各大学のアドミッションポリシーに基づいて測定すべきだ。その辺の理解でいかがでしょう。

平方委員：だから、今やるのは対処療法かと聞いている。

伯井理事：対処療法というのは、たぶん来年度の初頭に示す方針というのは、新学習指導要領を踏まえた入試の姿を示すというものだと思う。ただ、そのあとは、32年度で目指すものを議論するスケジュールになると思う。

岡本主査：アクティブ・ラーニングは、皆さんの経験によって、色んなものを持っている。人により、考えが同じではないと思う。違うものと同じ

言葉で呼んでいると思う。

平方委員：アクティブ・ラーニングは固有名詞ではないので、いろいろなものがあると思う。

岡本主査：英語とか語学関係は問題になると思うが、数学は講義形式で、いわゆるアクティブ・ラーニングではない。生徒からの反応がないとアクティブにはならない。

宮本委員：私は、今までの延長線上と思う。今までも、知識の活用を前提にしていた。知識の活用を進めることにより、アクティブ・ラーニングになると思う。そこはそんなに違わないと思う。ただ、今まであまりそこを問わなかったから、そこを今度問いましょうということと思う。

岡本主査：アクティブ・ラーニングはハーバードのサンデル先生が有名だが、並行して講義形式の授業もやっている。決して矛盾してはいない。日本に来た時も、並行して基礎知識を与える講義をやっていた。英語に戻るが、英語の「話すこと」というと、どう評価するかだ。「話すこと」の評価は、実際に話さないと評価できないものなのか。根本的に、「話すこと」の評価は、録音して誰かが聞いて評価するが前提になっている。評価するときに、他に方法はないか。

沖 委 員：早稲田大学でもマークシートだけでも「話すこと」に代替する問題はある。直接的には「話している」わけではないので、「話す」力は測っていないのだが、代替的に測ろうとしている。それを、小規模に英語担当の先生がチェックして、フィードバックするというをやっている。学内でもあえて4技能を入れるべきという意見では一致しておらず、民間の資格検定で入学後に必要な英語力を測れるのならば、英語試験は必要ないという先生はいる。英語の先生以外は関心が低いけど、だんだんと国際教養学部など、4技能が必要な学部で試行している。それを世の中で受け入れられるかは手探りだ。

岡本主査：4技能実施が前提ということになっているが、必ずしも「話すこと」を聞いて、評価する必要はあるか。

沖 委 員：マークシートでやることについて、専門家の一部は受け入れているが、世の中では受け入れられていない。32年度からやることと、36年度の、新学習指導要領後からやることについて、共有したうえで、落としどころを決める必要がある。

岡本主査：資格検定を入試で使うのは、はなはだしいギャップがある。民間委託の場合は、大学入試センターで問題の質を相当チェックする必要がある。4技能というと、高校現場も関わってくる。

宮本委員：高校は相当変わってきている。英語でディベートをやらせたり、オ

ールイングリッシュで授業をやるのが当たり前になっている。

伯井理事：高校の定期テストでスピーキング評価を実施しているのか。

宮本委員：高校の英語教育はかなり変わってきているが、スピーキングをテストで評価できているかどうかは分からない。

伯井理事：高校現場では日頃の学習活動で見ているということか。

宮本委員：全部の高校がそうではないと思うが、そういうことだと思う。

岡本主査：センター試験は50万人受験生がいて、いろいろな人がいる。もっと全体として考えないと。

伯井理事：センター試験の英語試験の活用実態も踏まえて考えないといけない。例えば、上智は使っていない。東大はリスニングは使わない。やることは、結果の活用を視野に入れなければ。その辺を念頭に置いて、多様なやり方を議論しなければ。そもそも同一日一斉実施でスピーキングを実施することは難しい。コスト面だけでも不可能に近いと思う。

岡本主査：大きな流れとして高校の評価も大きく変わりポートフォリオ活用が進めば、試験だけがすべてということでもなくなってくる。統一テストでやるときに、いろいろなやり方がある。英語以外でも、探究的な活動だと試験をやるわけじゃない。1つのやり方にとらわれない方がいいと思う。

圓入室長：英語教育の在り方に関する有識者会議や協議会の中で行われた議論について、4技能を測ることについては、英語教育に関わった人以外の方からの要望も多かった。平成27年英語力調査では「書く」と「話す」に課題があるという意見があった。現場の学校の先生に聞くと、入試で1、2技能であると高校教育でも1、2技能を重視せざるを得ないという意見もあった。民間の英語試験は多様な在り方があるということで、そのまま活用するのではなく、民間で英語の検定試験を実施している6団体のノウハウを活用すべきとの意見もある。課題も含めて、可能性を検討してほしい。

伯井理事：文科省の説明したコストとは同一一斉型テストのスピーキングだけ切り出したものか。

荒木補佐：参考2だと、スピーキングだけでなく、3技能や4技能も含めてである。新たな機器の開発などのランニングコスト以外も含まれている。

伯井理事：ランニングコストだけだともっと少ないのか。

荒木補佐：その通りだ。

関根委員：なぜ英語をやるのか。大学入試は、テストだけでなんとかするのは厳しい。英語の評価結果については、日本の中だけではなく、世界的に通用するものであった方がよい。私はセンターや民間委託で実施す

るよりも、C案の資格検定試験を活用した方がよいと思う。資格検定試験であれば世界的にも通用するし、コストも削減できる。

平方委員：大賛成である。資格検定試験団体の意識も4技能を測ろうという風になってきている。そのうえで、大学が資格検定試験の国際通用性の確認や入学者のスコアが信じられるかのチェックなどを行い、どんどん良くしていけばよいのではないか。

圓入室長：C案については、各団体の検定料の開きも大きく、そのまま活用することは難しいのではないか。どういう能力を測りたいかも重要である。B案の選択肢も踏まえ、採点方法などのノウハウを提供してもらって、検討してはどうか。会場を学校に提供してもらえばコストも下がると聞いている。

関根委員：C案でも、50万人が参加するのであれば、今のままではないと思う。

岡本主査：ペーパーテストでなければ、同じ問題であっても構わないと思う。問題が分かっている試験で「話せる」わけではない。色々なことがあり得る。ただ一つ言えることは、入試なので、センターで問題の質のコントロールの体制がないと、信用がないと思う。

伯井理事：そういう意味では、C'案だ。資格検定試験を活用しつつも、センターが学習指導要領との関係、受験料、受験地域など、一定のスペックを満たすような検定試験をコントロールすることが考えられる。費用面では、ここで1万円かかるなら、世間的にはセンター試験の受験料を1万下げてくれという話になる。今のままの料金で活用ということができるのか。

岡本主査：僻地でもスカイプとか手段はいろいろある。8年後にはきっと何とかなる。

東島委員：民間の資格検定試験の活用は今までもこれからもあると思う。これに加え、日本に合った安価なものの提供し、互換性を持ちながらやっていき、各大学が選抜できる力を蓄えなければならない。C案に日本独自のものを加えてはどうか。

安井委員：私は私立大学協会なので。私立には小さい大学もある。その大学が、どのレベルのものを求めているか。試験なので公正性や公平性などのある程度のスペックがなければならない。民間の力を使うのはいいが、どのレベルを使うのかを示さないとそれぞれ特性を持っている民間の資格検定試験を利用するのは難しいと思う。民間委託と資格検定試験の真ん中らへんということで、センターがコントロールしないと。

岡本主査：大学がどの資格検定試験を使うかを決めないといけない。今、セン

ターではリスニングをやっているがどうか。

伯井理事：リスニングとスピーキングには機器が必要。リスニングとスピーキングそれぞれに受験料を払うことを世間が許すのかという問題がある。測定は、4 技能ごとに測定したり、結果活用したり、どうするかが課題になる。センターでリスニングを導入したときは開発に 5 年ほどかかった。機器の新規導入となるとミスが起きる。同一日に一斉に実施する日本の試験において、公平さ公正さを保つのは相当きつと思う。

岡本主査：試験のやり方はいろいろあり得ると思う。

伯井理事：受託する民間としても、コストを抑えようがない、となるかもしれない。

岡本主査：評価は、1 点刻みというよりは、3～4 段階になると思う。大学は 3 段階くらいあればいいのではないか。リスニングは入学してからやるわけだから。

伯井理事：民間は採点について、点数と、世界基準を示すようになっている。

岡本主査：資格検定試験ならば、何点とかでもいいが、選抜では 1 点の違いは説明できない。なので、3 段階で点数が分かれば、ほかの英語と合わせて選抜ができる。なので、1 点刻みはやめた方がいいと思う。さっきの議論の方向だと、C' 案になりそうだ。

安井委員：4 技能試験実施は韓国などでは挫折していると聞いているが何が問題だったのか。

橋田室長：韓国だと 2 つの側面があり、受験では TOFEL を利用しようとしたが、集中してしまいサーバーがダウンしたり、CBT で画面が消えてしまったりといった不具合が続出したことや、政権交代などがあり頓挫してしまった。

圓入室長：アメリカの ETS では、州政府の依頼に基づき 4 技能の試験を提供している。州政府はスペックを示して、ETS がそれに基づいて、作成しているようだ。

安井委員：国家試験レベルや、分野別評価なら使えるかもしれない。4 技能一体型試験ができて、類推できればいいができないのか。できるだけ機械を使いたくない。3 段階で分けていいのであれば、そういう方法はないのか。

伯井理事：資格検定型だとできるかも知れないが、入試だと厳しい。各大学では、何点以上資格検定試験でとったならば、試験免除とかあるのか。

圓入室長：資格検定試験は 4 3 % の大学が活用しているが、一つの試験というよりは、何種類かの試験を活用し、免除や加点といった利用をしてい

るようだ。

平方委員：スピーキングは、業者によってやり方がだいぶ違う。そのコストでだいぶ違いがあるようだ。

圓入室長：安価で信頼性、公平性を担保するのであれば、民間のノウハウを活用して、国で検討した方が良いと思う。

#### 【意見交換②】 その他

沖 委 員：2点確認がある。1点目は、今回の試験が導入され、次の学習指導要領が来る時まで、今のセンター試験が一気に変わるのか。それとも移行期間があるのか。私立はセンター利用が多い。どういう風な入試をやるかが分からないと踏み出せない。2点目は、英語の話で、CEFRの6段階だと、A2、A1に集中している。ほとんど差がつかないので、この6段階から、A2を2つに分けたり、8段階にしなければならないと思う。大体の目安が良いので、検討いただきたい。

橋田室長：1点目だが、32年度からは記述式が国語・数学に入るといった特色はあるが、マークシートの良さは継承しつつ、マークシートも思考力や判断力を測れるように改善をしていく。そのうえで、36年度に向けては、C B Tや数理探究に対応したものになっていくかと思う。

圓入室長：2点目だが、日本人に合った評価にしようという意見もある。中国ではCEFRをそのまま使うのではなく、中国の学習指導要領に合わせて1～8級に分けたりしている。生徒が学んだことも、どのような力を測りたいかで仕様は変わると思う。

沖 委 員：いきなり変わると、各大学に影響を与えるので、段階を踏むということを示さなければ。入学者全員に使うかどうかでも示してほしい。変化のスピードや方向性が、明確に発信されるとよいと思う。

宮本委員：アドミッションポリシーとかにも絡むので、全体に発信しなければならない。

岡本主査：センター試験は大学入試センターが実施しているが、もともとは大学の試験。それは変わらないと思う。各大学で知恵を出し合ってもらいたい。C'案だと、大学の代わりに民間が試験を行うことになるかと思う。

橋田室長：英語の話だが、資料6について、C案についてはセンターが認定する。認定についても基準が必要になり、基準が厳しくなればB案に、ゆるければC案に近くなると思う。実施体制や時期について、どういう仕様を示すかを整理しなければいけないし、逆に最低限抑えなければならないところがあれば、先生方にご意見を伺いたい。

- 伯井理事：多様性があるので、質の部分の仕様で範囲を狭めすぎてはいけないと思う。
- 岡本主査：入試はどこかに柱が一本建っていると思う。
- 橋田室長：4技能すべてをやるのか、一部をやるのかも議論がある。整理をする必要があるかと思う。
- 東島委員：リスニング、スピーキングは同時実施が可能か。録音機能や、ヘッドフォンなどを活用すれば一斉実施もできるのではないか。
- 伯井理事：機器の観点からは一体的に開発した方が合理的である。
- 荒木補佐：参考2のα社はまさにそれだ。これから民間にあたっていくなかで、確認してほしいところがあればお伺いしたい。
- 伯井理事：資格検定を活用するならば、時期だ。センター出願までにするのか、どの時期までに受験したものを使うのか。
- 圓入室長：時期によっては、海外の採点者がいるので人員の確保の観点から繁忙期がある。団体契約ならば、コストは下がると聞いている。今回実施した英語力調査の9万人で約6000万円でやっているが、ほとんどが印刷代、輸送、採点などに係る経費だ。1人1000円前後だ。
- 岡本主査：高校で、高校の先生にお願いしてもいいと思う。
- 圓入室長：学校で協力が得られるのであれば、先生が監督のトレーニングを受けるパターンや、補助的業務を行うパターンがある。

以上